

あきた 市議会だより



楽しいな! お母さんと一緒に手遊び
(子ども未来センターで開催されているびよんびよん広場)

No.132

平成20年11月1日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話018(866)2233 FAX018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

9月定例会の概要 2 ~ 3 P

公営企業会計決算を認定
提出した意見書
陳情の結果

一般質問 4 ~ 7 P

常任委員会の審査から 8 P

9月定例会の概要

9月10日～10月2日

9月定例会では、秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件などの条例案8件、市道路線を認定する件など単行案4件、補正予算案5件および公営企業の決算3件をすべて可決・認定しました。また、陳情6件を採択し、議員提案による意見書案6件を可決しました。さらに、人権擁護委員候補者の推薦の人事案1件に同意しました。

主な議案

予算

税制改正関連システム変更経費

20年度税制改正のうち、寄附金税制改正に係る個人住民税オンラインシステムの改修を行います。

・補正額 686万7千円

地方税電子化協議会関連経費

公的年金からの個人住民税の特別徴収制度が導入されることに伴い、エルタックス（地方税のインターネットを利用したシステム）を利用するため、経由機関連業務に係る分担金と特別徴収制度の審査システムの導入経費を増額補正します。

・補正額 265万8千円

後期高齢者医療保険料徴収経費

20年6月に国が決定した「高齢者医療の円滑な運営のための負担の軽減等について」に基づき、後期高齢者医療制度の経過的な軽減対策と普通徴収の対象

者の拡大に対応するため、事務経費を増額補正します。

・補正額 432万4千円

地域イベント助成事業

にぎわいの創出に寄与する地域イベントに対し助成します。

・助成対象事業 秋田ほっとH
Oトクリスマスフェスタ

・事業実施主体 秋田ほっとH
Oトクリスマスフェスタ実行委員会 他

・事業実施時期 20年12月20日、
21日（予定）

・補正額 100万円



秋田ほっとHOTクリスマスフェスタの
アイスカンドル（19年度）

秋田駅東第三地区土地区画整理事業

国の補助内示に伴い、明田外旭川線等の早期開通を図るため都市計画道路の築造等を行います。

・事業内容 都市計画道路1路線
L＝130m、区画道路1路線
L＝50m、建物移転5戸

・補正額 1億5千185万9千円



秋田駅東第三地区土地区画整理事業施行地区

条例

秋田市市税条例の一部を改正

個人市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金に、住民の福祉の増進に寄与するものを加えるため改正しました。

・施行期日 21年4月1日から

秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正

産業集積区域内における固定資産税の課税免除の対象となる施設の取得価額の要件を緩和するため改正しました。

・課税免除の対象

施設の取得価額の合計額が2億円（農林漁業関連業種に係るものは5千万円）を超えるもの

・施行期日 20年10月2日から

秋田市河辺農林漁業振興会館条例を廃止

河辺農林漁業振興会館を廃止するため、条例を廃止しました。

・施行期日 20年12月1日から

秋田市報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、議員報酬の支給方法等について規定するため改正しました。

・施行期日 20年9月17日から



単行案

土地を買い入れる件

斎場改築事業用地として取得します。

・所在 外旭川字山崎521番1ほか23筆

・種類 田

・面積 7千469・26㎡

・予定価格 5千975万4千80円



秋田市斎場(上)と改築事業用地(下)



公営企業決算

今定例会では、3つの公営企業の決算認定の件が提案され、いずれの決算も認定されました。各企業の19年度事業報告の概要についてお知らせします。

病院

・利用状況

入院延患者数 14万2千182人
(前年度比0.7%減)

外来延患者数 29万7千586人
(前年度比2.0%減)

・財政状況

収入については、依然として受診抑制傾向が続く中、病診連携の強化による病床利用率の向上や看護体制の充実に努め、入院収益では前年度比3.3%増加し、外来収益についても前年度比3.0%増加したことなどにより総収入は前年度比3.2%の増加となっています。

一方支出は、経費等の節減に努め、薬品費や人件費の減少もあり全体で前年度比1.2%減少し、損益では2億9千69万1千円の純利益が生じています。その結果、累積欠損金は29億7千455万7千円となっています。

水道

・給水状況

給水世帯数 13万1千337世帯
(前年度比645世帯増)

給水人口 32万3千914人
(前年度比2千346人減)

普及率 99・1%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をな

す給水収益が、厳しい社会経済状況や節水器具の普及などにより、前年度比1.1%の減となりましたが、諸経費の節減に努めたことにより、純利益は1億5千498万円となり、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道

・普及状況

処理区域内面積 5千385ha
(前年度比42ha増)

処理区域内人口 28万3千616人
(前年度比541人減)

普及率 86・9%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をなす下水道使用料が、水洗化の普及などにより有収水量が増えた

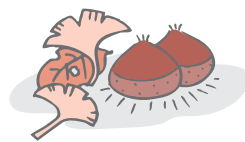
意見書

ことから、前年度と比較して1.1%の増となっています。また、支出面では、諸経費の節減に努めた結果、5億973万円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しています。

人事

人権擁護委員

奥山 彌佐子 氏(再任)



秋田市議会の意見として国会および関係行政庁に提出しました。

原油高に係る農業生産資材の高騰に対する緊急対策に関する意見書
地域医療体制の確保に関する意見書

新たな過疎対策法の制定に関する意見書
地方財政の充実・強化に関する意見書

地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等に関する意見書
生活品の価格高騰に対する緊急対策に関する意見書

陳情の結果について

採 択

- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について
- 秋田市勤労者総合福祉センターリフレッシュガーデンの運営の継続について
- 地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等に関する意見書の提出等について(2項、3項)
- 生活品の価格高騰に対する緊急対策に関する意見書の提出について
- 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について
- 燃料、肥料、飼料及び農業資材の価格高騰に対する緊急対策に関する意見書の提出について(1項)

不 採 択

- 地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等に関する意見書の提出等について(1項)
- 燃料、肥料、飼料及び農業資材の価格高騰に対する緊急対策に関する意見書の提出について(2項)

継続審査

- J R 館ノ越踏切の拡幅について
ほか陳情 6件

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 菅原 哉

市長の政治姿勢 戦没者追悼事業 中心市街地におけるにぎわい創出 財政 新庁舎建設 地元企業への支援策 家族・地域の絆づくり 全市一斉通学路パトロール 胃がん検診の受診促進 介護保険 市営墓地の整備

北部地域への市営墓地の整備は

問 北部地域への市営墓地整備について今後の方向性をどのように考えているのですか。
答 現在、新たな申込者に対して供給できる市営墓地は、平和公園、南西墓地、河辺墓地で生じる可能性のある返還墓地だけとなっていることから、新規市営墓地の早期整備は必要と考えています。候補地は、市全域からの利用を想定し、市所有の未利用地を中心に利便性、将来的な拡張の可能性および周辺環境等を勘案しながら検討していきます。



平和公園墓地

戦没者追悼事業へのかかわりは

問 戦没者追悼式を秋田市遺族会と共催することを含め、市として、戦没者追悼事業に積極的にかかわるべきではありませんか。
答 平和を祈念し戦没者を追悼する方法は、個人の思いや秋田市遺族会など各団体の活動目的を起点とし多岐にわたることから、本市のかかわり方としては、各団体の自主的な活動の尊重を第一義とし、社会状況等を考慮した上で必要な支援を行っていくべきものと考えています。また、秋田市遺族会が主催する戦没者追悼式についても、同会の自主的活動を尊重しつつ、現行の助成を継続することにより運営を支援していきます。

市民クラブ 菊地達雄

観光振興 まちづくり 福祉 企業誘致
安全安心な地域社会づくり 地方分権改革
街並み保全まちづくり 交通安全対策 教育
秋田駅周辺のにぎわいづくり 旧魁新報社
跡地の活用 コミュニティセンター活動

ひとり暮らしの高齢者が 安全安心に暮らすための対策は

問 住所不定者による独居老人への傷害致死事件では、犯人が近所の空き家に無断で住んでいたそうですが、事前に防犯対策を取ることはできなかったのですか。
答 安全で安心なまちづくりの施策を充実させるとともに、警察および町内会等との協力・連携を一層強化します。高齢者を見守るネットワークや気軽に相談できる地域環境を築くことなども大事です。今後、地域の絆づくりでは、関係部局と協議の上、強化を図り、不幸な事件や事故の未然防止につなげます。

コミュニティセンターの役割は

問 指定管理者制度の導入より、地域の拠点となるコミュニティセンターを通じての地域の組織強化や地域づくりが急務ではありませんか。

答 地域住民に指定管理者として施設の管理運営を委ねることにより、地域自治活動への住民意識が醸成されるとともに、地域の特性を生かした地域活動が推進されると考えています。既に指定管理者制度を導入したコミュニティセンターでは、地域の実情に合った自主事業を開催しており、地元の人たちの熱意により、地域コミュニティ組織の強化や絆づくりが一層図られていると認識しています。なお、同制度の導入に当たっては、地域住民と十分協議し理解を得た上で進めるほか、運営委員会を中心に地域の様々なコミュニティ組織との連携にも配慮しながら進めます。



地域活動の拠点となっている
榊山地区コミュニティセンター

フォーラム21 佐原孝夫

原油価格高騰による市民および市政への影響
陸・海・空の交通結節点の活用等 災害時の対応 中通一丁目地区市街地再開発事業
財政 歳入確保 採血用穿刺器具の不適切な使用 教育問題 港湾の諸課題 農林業等の諸問題 北部地域の諸課題

**全国山・鉾・屋台保存連合会
総会等に対する準備状況は**

問 22年度開催の全国山・鉾・屋台保存連合会の総会等に対する準備状況はどうですか。
答 全国山・鉾・屋台保存連合会は、国の文化財指定を受けた曳山行事などの保護団体によって組織された会で、現在、全国で28団体が加盟し、毎年会員の持ち回りで総会が開催されています。本市では、土崎神明社祭の曳山行事の保護団体である土崎神明社奉賛会が加盟しており、22年度の本市での総会開催に向け、市に対しても支援要請があったところです。今後は、奉賛会と連絡を密にし、具体的な準備に向け、対応していきます。



国の重要無形民俗文化財に指定されている土崎港曳山祭り

**中通一丁目地区市街地再開発事業
を一時凍結すべきでは**

問 首長が変われば考え方も一変するため、来年の知事・市長選挙まで、中通一丁目地区市街地再開発事業を凍結すべきではありませんか。
答 本事業は、現在、都市計画変更手続きを進め、本格的に始動したところであり、民間事業主体の投資体力も考慮しながら、中心市街地を一日も早く再生するためには、これ以上の事業の停滞は許されない状況と認識しています。このため、県、市共にそれぞれの事業内容について精力的に検討しているところであり、首長のいかにかわからず、スケジュールに沿って進めるべきと考えています。

公明党秋田市議会 堀井明美

地方分権 県における地域振興局の再編
農業政策 自殺対策 医療費の負担軽減 B
SEスクリーニング検査 環境対策 子育て支援

耕作放棄地に対する取り組みは

問 耕作放棄地の発生防止および解消のため、どのように取り組んでいるのですか。
答 本市においても、中山間地を中心に耕作放棄地が見られることから、6月初めに耕作放棄地等対策検討プロジェクトを立ち上げ、農業委員会や土地改良区等関係団体の協力を得ながら全市の実態調査に着手したところです。今後は、調査結果を踏まえ、国の制度を活用しながら、状況に応じた再生整備や利活用などの対策に取り組んでいきます。

**家庭からの二酸化炭素の
排出量に対する認識と対策は**

問 本市の家庭から排出される二酸化炭素の量が全国平均に比べて多いことをどう認識し、どのような対策を講じていくのですか。
答 家庭での電気等のエネルギー使用量を報告いただいている、e市民認定システムの参加者からのデータを基に算出した、本市の18年度の二酸化炭素排出量は、全国平均を2割ほど上回っています。主な原因は、長期間暖房を使用することや、近距離の移動での自家用車の使用などが考えられます。このため、今後も、暖房機器の効率的な使用やエコドライブの推進、公共交通機関の利用や自転車の活用を呼びかけるとともに、効率の良い暖房機器への転換、建物構造の断熱化促進などにより、二酸化炭素排出の抑制に努めます。



エコライフに役立つ情報がいっぱいのe-市民だより

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

社会・市民連合 藤田正義

地方分権改革と税財政 公共交通の再構築
後期高齢者医療制度（長寿医療制度） 新
庁舎建設 自然災害対策 市民協働による自
治活動の充実 ごみの減量 八郎湖の水質改
善 公職選挙法 灯油購入費の助成 裁判員
制度 食の安全確保 採血用穿刺器具使い回
し問題

レジ袋削減に向けた取り組みを

問 マイバッグの持参やレジ袋削減などの促
進に向けた、積極的な取り組みが必要ではあ
りませんか。

答 市民参加によるオリジナルバッグの作製
やマイバッグ持参の呼びかけなど、啓発活動
の取り組みを行っているほか、この10月から
はレジ袋ではなく、指定ごみ袋によるごみ出
しに協力をいただくことになっています。さ
らに、レジ袋削減に向けては、スーパーなど
で配布されているレジ袋を減らすことが効果
的であることから、事業者の意向も確認しな
がら、事業者と連携した新たなレジ袋対策に
取り組めます。



市民参加により作製された
オリジナルマイバッグ

灯油購入費の助成は

問 19年度限りの緊急対策として、在宅で生
活する低所得の高齢者世帯などに対し、冬期
間における灯油購入費の一部を助成しました
が、20年度はどのように考えているのですか。
答 国においては、原油価格の高騰を踏まえ、
国民生活や各業種への緊急対策項目を取りま
とめています。項目の中には、19年度に引き
続き、地方自治体が生活困窮者に対する灯油
購入費助成を実施した場合、財政支援を行う
ことが盛り込まれていることから、今後の国
の動向を踏まえ、20年度における灯油購入費
の助成事業の実施について対応策を検討して
いきます。

日本共産党 秋田市議員団 加賀屋千鶴子

市長の政治姿勢 地元産業振興と雇用対策
中通一丁目地区市街地再開発事業 介護保
険と高齢者福祉 全国学力・学習状況調査
原油高騰対策

介護保険料を軽減すべきでは

問 介護保険料の21年度の見直しに当たって
は、介護保険事業財政調整基金を活用し、介
護保険料を軽減すべきではありませんか。
答 介護保険事業財政調整基金の活用につい
ては、18年度から20年度までの第3期介護保
険事業計画において、5億300万円を取り崩し、
介護保険料の調整を図っているところです。
21年度からの第4期介護保険事業計画におい
ても、介護給付費の増加や介護保険料段階設
定の影響などを見極め、介護保険料の調整財
源として活用することを検討していきます。

公立病院改革ガイドラインへの 対応は

問 医療費抑制を求める公立病院改革ガイド
ラインをどう受け止めていますか。また、公
立病院改革プランの策定に当たっては、市民
の意見を反映させるべきではありませんか。
答 18年度決算では、全国の自治体病院の約
8割が赤字であったことから、ガイドライン
では、一層の病院経営の健全化が求められて
います。一方、地域医療の確保のため、公立
病院の果たすべき役割の明確化も求められて
いることから、本市としても、病院経営の効
率化を進めながら、結核、精神、救急医療の
ような不採算部門や地域のニーズに沿った医
療の確保に努めるべきと受け止めています。
また、改革プランの策定に当たっては、庁内
横断的な検討体制を整備し、有識者や市民か
ら意見を伺い、プランに反映していきたいと
考えています。



市立秋田総合病院

一般質問

市政について

秋水会 工藤四郎

都市内地域分権 災害対策 防犯灯および道路照明灯の設置 農業振興 郊外部における不採算バス路線

市民センターの市民サービスセンター化に向けた対応は

問 河辺・雄和両市民センターの市民サービスセンター化に向け、地域固有の課題への対応をどう考えていますか。また、地域づくり組織設立に向けた取り組みはどうか。

答 (仮称)西部地域市民サービスセンターの取扱事務を基に、河辺・雄和両地域で要望の多い事務や地域特有の事務について、取扱件数や必要性等を精査・検証し、対応していくこととしています。また、地域づくり組織については、町内会長会等から高い関心が寄せられており、組織の役割等の説明を始めています。今後、周知を図り、市民サービスセンター化に合わせ、支援していきます。

災害時における

市民サービスセンターの活用は

問 (仮称)市民サービスセンターを災害発生時の防災拠点とし、職員が最寄りの市民サービスセンターで活動する体制の整備など、迅速に対応するための方策を検討すべきではないですか。

答 秋田市地域防災計画では、必要と認めるときは被災地域に現地対策本部を設けることができる旨定めており、災害状況や職員の任務によっては、指示により最寄りの公的施設に駆けつける場合も生じます。職員の参集のあり方を含めた初動体制や公共施設の防災上の活用については、今後も検討していきます。

秋水会 高橋智徳

世界や日本の経済情勢と本市への影響等のスリム化 市民サービスセンター 医療認可保育所と認定保育施設 水害対策

本庁と市民サービスセンターの業務と権限の区分は

問 本庁と(仮称)市民サービスセンターにおける役割分担や、同センターの権限はどのようになるのですか。

答 本庁は全市的な基準での審査・決定や施策方針の策定などを行い、同センターは、地域での各種申請受付、地域に密着した事業の執行という役割分担としました。こうした考えに基づき、同センターには、地域に密着した一定範囲の予算を配当し、センター長が執行権限を有することとしています。

認可保育所への運営費等と

公立保育所の民間移行計画は

問 私立認可保育所の運営費、公立保育所の運営費および認定保育施設への補助金は、児童一人当たり幾らですか。また、今後の公立保育所の民間移行計画はどのようになっていますか。

答 私立認可保育所には、児童一人当たり、年間約109万円を支出しており、そのうち約61万5千円は、国・県や保護者の負担金です。公立保育所は、年間約123万9千円を要していますが、そのうち国・県や保護者の負担金は約22万5千円です。また、認定保育施設には年間約3万9千円を補助しています。今後の民間移行計画については、現在、4カ所を予定していますが、将来の保育ニーズを見極め、必要に応じて検討していきます。

秋水会 長谷川昭一

市長の市政運営 子ども条例推進計画の積極的展開 産業振興 団塊の世代の人材活用 市民生活に関する諸課題 財政等に関する諸課題 防災対策 職員研修と職員の健康管理 社会福祉に関する諸課題 農業・農村振興 学校評価への対応

市民サービスセンター構想の推進を

問 (仮称)市民サービスセンターの理念と建設地の要件は、どのようなものですか。

答 同センターは、市内7地域への設置を目指し、支所機能と住民自治施設としての機能を基本とした複合的な施設として整備を進めています。建設地の要件としては、利用者の利便性に優れ、建設地確保に過大な財政負担を要しない場所と考えています。今後、東部・南部地域のセンター整備についても、23年度以降の整備事業が地域の総意のもと円滑に進められるよう、鋭意、検討していきます。

町内会への配布物の

配布方法の改善を

問 配布物の配布依頼が多く、町内会に大きな負担になっているため、負担軽減に向けて改善策を講じるべきではありませんか。

答 町内会への負担を考慮し、文書等の配布依頼は必要最小限にすべきと考えており、町内会が配布物をまとめて配布できるように、月2回に期日を限定するなど、各部署や市関係団体、国・県などの関係機関に対して協力を求めています。今後も、配布する地域の適切性や配布方法などについて関係機関等と協議し、町内会の負担軽減に努めていきます。

常任委員会の 審査から

9月定例会の各常任委員会であ
交わされた質疑応答の中から、
主なものを掲載しています。

総務委員会

問 消防団員等公務災害補償等
共済基金の補助事業を活用し
て、消防団の安全装備品を整
備することですが、これ
により各消防団における安全
靴等の安全装備品はすべて整
備されることになるのですか。

答 このたび、安全靴290足、安
全帽240個を整備し、21年度にお
いても本基金の補助事業の対象
になった場合、当初予定してい
た3年間の整備計画を1年短縮
して、安全装備品の整備が完了
することになります。仮に、補
助対象にならなかった場合も、
計画的に整備を進めていきま
す。

厚生委員会

問 市立秋田総合病院を取り巻
く状況が厳しい中、病院の経営
改善および市民の命と健康を守

るという市民病院の立場の両面
から、地域とのつながりは非常
に重要と考えますが、19年度は
地域医療連携の強化に向けてど
う取り組んできたのですか。

答 19年度は、従来から実施し
ている、開業医から紹介された
患者の症例報告や講演等を行う
市立秋田総合病院地域医療連携
の会の開催、当院のPRを含め
た開業医訪問、地域に向いて
の出前講座などを継続して実施
しました。また、20年7月から
のDPC制度（入院医療費の包
括評価方式）の導入により、今
後は入院日数の短縮が求められ
ることから、地域医療連携の強
化は一層重要になってくるもの
と認識しています。今後とも開
業医訪問等の取り組みを継続
し、地域の医療機関との協力的
体制を強化していきます。

教育産業委員会

問 秋田市河辺農林漁業振興会
館を、現在入居している4団体
のうちの1団体に譲渡すること
になれば、残りの3団体はど
うなりますか。また、その3団体
との話し合いはどのようでしたか。

答 譲渡に当たっては、現入居

団体が、同一条件で入居できる
ことを前提条件としているた
め、残りの3団体は入居を継続
する予定です。また、話し合い
においては、譲渡後も同一条件
ならば、本市が譲渡することに
ついて、各団体において問題が
ない旨を確認しています。

建設委員会

問 水道事業における有収率が
88・7%となっていることに
対する認識はどのようですか。また、
他都市と比較してどうですか。

答 本市は水道の歴史が長く、
老朽管が多く残存しています。
配水管の整備、老朽管の更新に
よって不明水、漏水の減少に努
め、有収率も向上してきていま
すが、19年度は18年度と同率に
なっており、頭打ちの状況です。
有収率の向上については、配水
管の整備のほかに、本市では個
人所有の給水管において鉛管の
使用が多く、これは漏水が発生
しやすいため、その解消につ
いて努力が必要と認識していま
す。他都市の有収率については、
90%くらいが平均値であり、本
市は若干下回っているため、90
%を目標に努力していきます。

議会の動き

8月

28日 議会運営委員会

29日 建設委員協議会

9月

10日 9月定例会

(10月2日まで)

10月

2日 議会たより編集委員会

6日 厚生委員会行政視察
(～8日)

7日 教育産業委員会行政
視察 (～9日)

7日 建設委員会行政視察
(～9日)

10日 議会たより編集委員会

14日 議会たより編集委員会

15日 総務委員会行政視察
(～17日)

21日 議会運営委員会

議会中継を ご覧ください

年4回開催される定例会の市
長説明、代表・一般質問および
答弁などについては秋田ケーブ
ルテレビで生中継されていま
す。また、インターネットでの
映像配信も行っており、市議会
のホームページからいつでも議
会映像がご覧いただけます。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

請願・陳情の 提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体
的に記載し、提出年月日、提出
者(代表者の住所を記載、氏名
については署名または記名押印
の上、定例会開会のおおむね3
日前までに議長あてに提出して
ください。なお、請願書の場合
には、紹介議員の署名または記
名押印が必要となります。

請願・陳情および傍聴の手続
きなどについては、議会事務局
までお問い合わせください。
電話(866)2233

臨時議会・決算特別 委員会開催のお知らせ

平成19年度一般会計・特別会
計歳入歳出の決算認定の件を審
議するため、11月4日に臨時議
会を開催します。臨時議会では、
決算特別委員会を設置して決算
認定の件を付託し、11月中旬に
決算特別委員会を開催する予定
です。

次回の定例会は
12月の予定です